

所 報 (2017年 4 月～2018年 3 月)

事 業

比較法研究所プロジェクト

「持続可能社会への転換期における法と法律学の役割

ーアジア・リージョナル法を展望して」

共同研究

○研究課題「外国民事訴訟法研究」

代表者 加藤 哲夫 研究所員

共同研究者 菅原 郁夫, 勅使川原和彦, 本間 靖規, 松村 和徳, 山本 研 各研究所員, 中山 幸二, 坂本 恵三, 近藤 隆司, 安達 栄司, 金 炳学, 杉本 和士, 柳沢 雄二, 田尻 泰之, 久末 弥生, 川中 啓由, 棚橋 洋平 各招聘研究員, 梅 善夫, 上野 泰男 (早稲田大学名誉教授)

比較法研究所主催の「二国間 (日韓) 交流事業・倒産処理法シンポジウム」が2017年 2 月に開催され, 金炯料氏が「韓国に於ける倒産法の変遷と今後の課題」, 杉本和士研究院が「戦後企業倒産処理法制の変遷」と題して報告を行い, その報告内容は, 比較法学51巻 2 号に掲載された。

近藤隆司研究員は, 2017年 5 月に千葉大学にて開催された第87回日本民事訴訟法学会にて, シンポジウム「倒産法と優先順位」のパネラーとして「弁済の代位における求償権および原債権の倒産法上の優先順位」の報告を行った。2016年 8 月からアメリカ・ウィスコンシン大学にて在外研究中の山本研研究員が2018年 3 月に研究を終えて帰国し, アメリカの民事手続法に関する知見を本共同研究の研究員に提供した。

機関誌「比較法学」においては, 監訳代表・加藤哲夫研究員・山本研研究員・棚橋洋平研究員 3 名ほかによる「アメリカ合衆国連邦倒産手続規則 [6]」(比較法学51巻 1 号141頁～155頁), 「同 [7]」(比較法学51巻 2 号364頁～381頁), 「同 [8]」(比較法学51巻 3 号147頁～159頁) が公刊された。久末弥生研究員は, 著書「考古学のための法律」(日本評論社・2017年12月) を公刊し, 「考古学遺産法制と都市計画」などのテーマで, イギリス, フランス, アメリカ, 日本の比較法制度論を論じた。加藤哲夫研究員が, 科研費課題の成果とし

て論文「1931年 DONOVAN 報告書にみる破産手続改革の萌芽—米国連邦倒産法の立法過程に関する考察〔1〕として」（比較法学50巻3号41頁～73頁）を公表した。その続稿として、「1932年 MITCHELL 報告書にみる『債務者の更生』理念の進化—米国連邦倒産法の立法過程に関する考察〔2〕として」（初校完了）が比較法学52巻1号にて公刊が予定されている。

○研究課題「21世紀憲法変動の下での憲法の規範力」

代表者 戸波 江二 研究所員

共同研究者 西原 博史 研究所員, 但見 亮, 根森 健, 劉 迪, 李斗領, 斎藤 一久, 實原 隆志, 三宅 雄彦, 高橋 雅人, 千國 亮介, 河合 正雄, ジロドウ・イザベル 各招聘研究員

21世紀の憲法の変動について、主にドイツとの比較の観点から、総合的に研究した。2017年度は、ドイツ連邦憲法裁判所判例研究の月例研究会を行ったほか、下記の共同研究を行った。

1. 2017年4月～2018年3月の第1土曜日にドイツ連邦憲法裁判所の判例研究を、計10回実施している。
2. ドイツ憲法判例研究会の会員を中心に、工藤達朗＝西原博史＝鈴木秀美＝小山剛＝毛利透＝三宅雄彦＝斎藤一久編『戸波江二先生古稀祈念論文集 憲法学の創造的展開上・下』（信山社）を刊行した。
3. 2018年2月20日、アルブレヒト・ヴェーバー教授（オスナブリュック大学）の講演会「危機のなかのヨーロッパ法思想」（Europäisches Rechtsdenken in der Krise?）を、比較法研究者の主催により早稲田大学にて実施した。
4. 2018年3月16日、ヨハネス・ハーガー教授（ミュンヘン大学）の講演会「ドイツ法、ヨーロッパ法における人格権」を、慶應義塾大学にて実施した。

なお、本研究は、ドイツ憲法判例研究会（代表：鈴木秀美慶應義塾大学教授）の後援を得ている。

○研究課題「データベースの作成を目的としたフランス法全般の最新動向の分析」

代表者 箱井 崇史 研究所員

共同研究者 島田 陽一, 大橋 麻也 各研究所員, 石川裕一郎, 白石智則, 日野 辰哉, 馬場 里美, 小山 敬晴 各招聘研究員

1 活動状況

本共同研究は、早稲田大学フランス法研究会を母体とする。同研究会は、共同研究者および共同研究に協力する研究者からなり、早稲田大学において毎週開催され、1回につき3時間程度行われる。会には、平均して6名程度の参加を得ている。

2 研究経過

本共同研究の目的は、『フランス法律用語辞典〔第3版〕』（三省堂、2012年、初版1996年、第2版2002年）の改訂のための翻訳作業、および近年の重要なフランスの立法等の研究にある。

- a. 上記法律用語辞典の改訂について。2012年6月の『フランス法律用語辞典〔第3版〕』の出版後も、フランス法の現状をわが国の学習者・研究者により適切に伝えるために改訂版の準備を進めている。2017年度も、『フランス法律用語辞典〔第4版〕』の原稿作成として2010年刊行の原著（Lexique des termes juridiques, Dalloz）第18版の翻訳作業に取り組んだ（主に国際公法・国際私法分野の新規項目および憲法・行政法・民法・民事訴訟法分野の変更項目）。
- b. フランスにおける重要立法の研究について。前年度までと同様、各研究者が自らの専門分野を中心に近年のフランス法の動向について研究を行った。その成果については、研究会構成員全体により検討がなされた。これまでに、会社法、倒産処理法、刑法、刑事訴訟法、財政法、社会保障法に関する検討が重ねられてきている。

○研究課題「国際知的財産法・国際取引法の比較法的検討」

代表者 江泉 芳信 研究所員

共同研究者 道垣内正人, 久保田 隆 各研究所員, 浜辺陽一郎, 伊藤敬也, 種村 佑介, 金 知萬 各招聘研究員, 木棚 照一（早稲田大学名誉教授）

5 月 12 日（金）18：30～21：00

種村佑介「国際私法立法とイングランド国際不法行為法の現在—1995 年国際私法（雑規定）法とローマⅡ規則との比較を中心に—」

6 月 9 日（金）18：30～

杜雪文（修士課程 2 年）

「PE 課税制度に関する中国近年の立法・締約状況の考察」

7 月 22 日（土）13：00～

李圭鎬（韓国中央大学法学専門大学院教授）

「個人情報の第三者提供内訳の公開請求の訴えにおける国際私法的争点」

崔スンゼ（弁護士）

「インターネットリンクを通じた著作権侵害のサイトに対する法的評価」

伊藤敬也

「越境するデジタルコンテンツ—抵触法による紛争解決の可能性—」

江泉芳信「ライベル・ツーリズム」

上記報告のうち、李、伊藤、江泉は、比較法学 52 卷 1 号に資料として掲載

10 月 13 日（金）18：30～

範智俐（修士課程 2 年）

「営業秘密侵害に関する石印から適切な保護策を検討する」

11 月 10 日（金）18：30～

盧瀟（修士課程 2 年）

「越境電子商取引における中国消費者保護—オンライン紛争解決スキームの構築について—」

12 月 8 日（金）18：30～

伊藤敬也「抵触法の性質：国際法と国際私法の関係について」

2018 年 1 月 12 日（金）18：30～

魯潔（博士後期課程 3 年）

「欧州及び米国における集合訴訟の類型に関する考察」

○研究課題「アメリカ最高裁判所の研究」

代表者 宮川 成雄 研究所員

共同研究者 今関 源成, 大塚 英明, 加藤 哲夫, 土田 和博, 中島
徹, 中村 民雄 各研究所員, 宮澤 節生, 吉田 仁美,
松井 茂記, 原口 佳誠 各招聘研究員

本プロジェクトは2017年度において, 下記の研究会を開催した。

早稲田大学比較法研究所公開講演会の共催

日時: 2017年5月25日(木) 午後6時~7時30分

場所: 早稲田大学早稲田キャンパス9号館5階第一会議室

報告題: 「U.S. Law School Clinics as the Sites of Domestic and International Law Reform」(使用言語: 英語)

報告者: Jeffrey Selbin, Clinical Professor of Law, UC Berkeley School of Law,
Laurel Fletcher, Clinical Professor of Law, UC Berkeley School of Law

※この講演会の翻訳は、『比較法学』52巻1号(2018年)に公刊予定。

シンポジウム「法の支配と大統領—トランプ政権とアメリカ法の改変—」の共催

日時: 2017年5月27日午後1時~5時

主催: 早稲田大学比較法研究所

場所: 早稲田大学8号館3階大会議室

開会挨拶: 中村民雄(早稲田大学比較法研究所所長)

企画趣旨の説明: 宮川成雄(早稲田大学教授)

1. 移民法制の改変と人権についての規範意識の変化…宮川成雄
2. 健康保険法制に見る憲法解釈の巻き返し…秋葉丈志(国際教養大学准教授)

コメント=移民・難民の受入れ: EU法の視点から…中村民雄

コメント=大統領の役割: 連邦と州の関係の視点から…安部圭介(成蹊大学教授)

3. 少数者の権利保障の行方とアフーマティブ・アクション…吉田仁美(関東学院大学教授)
4. 女性・LGBTの権利保障の行方…小竹聡(拓殖大学教授)
5. 最高裁判官任命の意味…紙谷雅子(学習院大学教授)

コメント＝合衆国最高裁判所による基本権保障と少数者保護：大統領権限の抑制の視点から…原口佳誠（関東学院大学専任講師）

コメント＝司法部の役割と大統領：権力分立と「法の支配」の視点から…会沢恒（北海道大学教授）

パネル・ディスカッション

※このシンポジウムでの報告原稿は、『比較法学』51巻2号181～263頁（2017年）に公開。

臨床法学セミナーの共催

日時：6月7日（水）18：00～19：30

開催場所：早稲田大学8号館8階808会議室

主催：早稲田大学臨床法学教育研究所

共催：臨床法学教育学会、科研費臨床法学グループ

テーマ：アメリカ・ロースクール協会（AALS）臨床法学大会の参加報告

1. AALS 臨床法学大会での「日本の臨床教育の現況報告」…四宮啓（國學院大學教授）
2. 「日本のエクスターンシップの報告」…宮川成雄（早稲田大学教授）
3. 「大学連携の法律事務所の報告」…松井さやか（弁護士）（Skype 参加）
4. AALS 臨床法学大会への参加から学ぶこと…渥美優子（弁護士）・趙誠峰（弁護士）

早稲田大学比較法研究所公開講演会の共催

日時：8月1日（火）14時30分～16時

場所：早稲田大学8号館3階大会議室

主催：早稲田大学比較法研究所

共催：イギリス最高裁判所研究会

言語：英語（必要に応じて要旨通訳）

演題：「Realizing Same — Sex Marriage and Protecting the Rights of LGBTs in the U.S.: Significance of Obergefell v. Hodges (2015)（アメリカにおける同性婚の実現・LGBTの人権擁護—2015年 Obergefell v. Hodges 連邦最高裁判決の意義—）」

講師：Ms.Mary L. Bonauto（Principal Attorney for the Plaintiff in Obergefell v. Hodges）

メアリー・ボノート弁護士（連邦最高裁 Obergefell 事件原告主任弁護士）

第4回早稲田大学・カリフォルニア大学バークレー校法専門職教育シンポジウムの後援

日時：2017年12月9日（土）10：00～17：30；12月10日（日）10：00～12：00

場所：早稲田大学早稲田キャンパス 8号館 3階大会議室

テーマ「法専門職の構造変化と日米ロースクール教育の課題」

主催：カリフォルニア大学バークレー校ロースクール、ショー・サトープログラム、早稲田大学臨床法学教育研究所

共催：日本学術振興会科研費臨床法学グループ、早稲田大学大学院法務研究科／法務教育研究センター、早稲田大学法学部、早稲田大学比較法研究所、後援：臨床法学教育学会

第1日 プログラム 10：00-17：30（言語：日英同時通訳）

司会：道あゆみ（弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック、弁護士）

企画趣旨説明：宮川成雄（早稲田大学臨床法学教育研究所所長，同大学院法務研究科教授），チャールズ・ワイセルバーグ（カリフォルニア大学バークレー校ロースクール・ショー・サトープログラム・ディレクター）

セッションⅠ 10：15-11：20「日米ロースクールが生き残るための課題」

1. 「大不況後のアメリカのロースクール教育」 ピーター・ジョイ（ワシントン大学セントルイスロースクール）
2. 「日本のロースクールは生き残るために再構築できるのか」 須網隆夫（早稲田大学大学院法務研究科）

指定討論者：大貫裕之（法科大学院協会理事長，中央大学大学院法務研究科）

セッションⅡ 11：20-12：20「日米の法律サービスは充足されているのか？」

3. 「アメリカの『正義の格差』と臨床教育プログラムによる脆弱層と地域への貢献」 ティリエン・スタインバック（カリフォルニア大学バークレー校ロースクール，イーストベイ地域法律センター）
4. 「日本の弁護士と隣接法専門職による専門的法律サービス：レトリックと現実のギャップ」 石田京子（早稲田大学大学院法務研究科）

指定討論者：キャサリン・クランプ（カリフォルニア大学バークレー校ロース

クール)

早稲田大学大学院法務研究科長・甲斐克則から歓迎挨拶

セッションⅢ 13:45-14:45 「日米の法専門職の構造変化」

5. 「人民によって人民のために：地域に根差した非訟アプローチの法専門職」
ジャスミン・アントリン・ポヤオアン（イーストベイ地域法律センター、
弁護士）、ステファニー・キャンボスーブイ（カリフォルニア大学バーク
レー校ロースクール）
6. 「日本の法専門職の変化と継続性」 和田仁孝（早稲田大学大学院法務研究
科）

指定討論者：米田憲市（鹿児島大学大学院人文社会科学研究科）

セッションⅣ 14:45-15:45 「日米ロースクールの教育方法論の課題」

7. 「経験系単位の ABA ロースクール認証における要件化と州弁護士会の実務
資格付与における取り組み」 チャールズ・ワイセルバーグ（カリフォル
ニア大学バークレー校ロースクール）
8. 「日本のロースクール教育における臨床教育の課題」 宮川成雄（早稲田大
学大学院法務研究科）

指定討論者：ピーター・ジョイ（ワシントン大学セントルイスロースクール）

セッションⅤ 16:00-17:20 パネル・ディスカッション

日米の報告者と聴衆の皆さん

第 1 日目の結び：須網隆夫（早稲田大学大学院法務研究科）

第 2 日 プログラム 10:00-12:00（使用言語：英語）

若手世代から見た法専門職の現状と法科大学院教育への期待

——早稲田大学法科大学院修了弁護士・現役学生——

司会：松井さやか（早稲田大学法科大学院第一期修了生、弁護士）

企画趣旨説明：松井さやか

1. 「大学付設法律事務所が抱える課題と社会正義の使命」 白木敦士（弁護士
法人早稲田大学リーガル・クリニック、弁護士）
2. 「目指す法専門職像と法科大学院での学修活動」 早稲田大学法科大学院現
役学生による報告
3. 「ロースクール世代の法曹・法律事務所の挑戦」 福島健史、松岡佐知子、
高橋宗吾、永井靖人、阿部尚（早稲田 パネル・ディスカッション——日
本側報告者とアメリカ側参加者——

第1日目の結び：チャールズ・ワイセルバーグ，宮川成雄

日時：12月25日（月）10時～11時30分

場所：早稲田大学9号館5階第2会議室

報告題：「判例研究：侮蔑的表現の商標登録を禁ずる連邦商標法の合憲性—
Matal v. Tam, 2017 U.S. LEXIS 3872 (2017) —」

報告者：原口佳誠（関東学院大学法学部専任講師）

臨床法学セミナーの共催

日時：2018年2月24日（土）10：30～12：30

場所：早稲田大学9号館5階第2会議室

主催：科研費臨床法学グループ

共催：早稲田大学臨床法学教育研究所

テーマ：「アメリカ・ロースクール協会2018年年次大会の参加報告」

報告：「AALS2018に参加して：法学教育のIT化と社会科学的研究」…藤本亮
（名古屋大学大学院法学研究科教授）

報告：「AALS2018年大会の全体的印象と臨床法学教育部門・東アジア法部門の
セッションから」…宮澤節生（カリフォルニア大学ヘイスティングス校
教授）

報告：「メキシコ国境沿いのティファナ川国際環境紛争——水法研究の皮切り
として」…吉田邦彦（北海道大学大学院法学研究科教授）

同志社大学アメリカ研究所法律部門との合同研究会

日時：2018年3月6日（火）13：00～18：00

場所：同志社大学今出川校地烏丸キャンパス志高館120教室

◎第一報告（13：00～14：00）

報告題：「公平原則と平等時間の原則：アメリカの放送政策史再考」

報告者：志柿浩一郎（同志社大学アメリカ研究所助教）

◎第二報告（14：10～15：10）

報告題：「判例研究：州の一般的な財政援助プログラムからの宗教機関の除外
と信教の自由——Trinity Lutheran Church of Columbia, Inc. v.
Comer, 137 S. Ct. 2012 (2017)」

報告者：神尾将紀（青山学院大学非常勤講師）

◎第三報告 (15:30~16:30)

報告題:「福祉サービスにおける障害者差別禁止アプローチ—障害をもつアメリカ人法 (ADA) 第 2 編を素材として」

報告者: 小林史奈 (同志社大学大学院法学研究科博士課程後期)

◎第四報告 (16:40~17:40)

「アメリカの土地法の動向」報告題①:「まちづくりの一環としてのアメリカの空き家対策—究極的手段としての土地収用訴訟含む」

報告者: 山岡公一 (ワシントン大学ロースクール (シアトル) 客員研究員)

報告題②:「湿地帯規制における規制的収用の法理—近年のアメリカ連邦最高裁判決に着目して」

報告者: 米谷壽代 (静岡大学人文社会科学部法学科准教授)

早稲田大学比較法研究所公開講演会の共催

日時: 3 月 8 日 (木) 14:45~16:15

場所: 早稲田大学 8 号館 3 階大会議室

報告題:「合衆国大統領の権限, その限界と弾劾」

報告者: マシュー・ディラー (フォーダム大学ロースクール研究科長・教授)

通訳: 森本直子 (昭和女子大学准教授)

○研究課題「英米刑事法研究」

代表者 小川 佳樹 研究所員

共同研究者 杉本 一敏, 田山 聡美 各研究所員, 田中 利彦, 加藤 克佳, 洲見 光男, 小島 淳, 渡邊 卓也, 内田 幸隆, 原田 和往, 松田 正照 各招聘研究員

(1) 今年度, 本共同研究では, とくに, アメリカ合衆国最高裁判所の刑事関係判決の検討を行った。その成果の一部は, 「アメリカ合衆国最高裁判所 2016 年 10 月開廷期刑事関係判例概観」, 「DV の被害児童による犯人特定の供述と対面条項——Ohio v. Clark, 135 S. Ct. 2173 (2015)」として比較法学 52 卷 1 号に掲載する予定である。

(2) 研究会を以下のように実施した。

2017 年 9 月 16 日 14 時~18 時 (早稲田大学 8 号館 604 教室)

①佐藤友幸（早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程）

「修正 6 条の適用をめぐる動向」

②藤井智也（早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程）

「ホップス法における共謀罪の射程」

（3）前年度までに行ったアメリカ合衆国最高裁判所の刑事関係判決の検討の成果の一部を、『アメリカの刑事判例 1——2003年10月開廷期から2007年10月開廷期まで』（成文堂）、「アメリカ合衆国最高裁判所2015年10月開廷期刑事関係判例概観」（比較法学51巻 1号）として公刊した。

○研究課題「アジア憲法学の比較研究」

代表者 今関 源成 研究所員

共同研究者 戸波 江二, 西原 博史, 川岸 令和 各研究所員, 高見 勝利, 宍戸 常寿 各招聘研究員

1. 2017年度に早稲田大学において開催を予定していた第9回日台憲法交流共同研究会は、台湾大学の側の事情もあり開催することができなかった。

2. 2017年4-5月、日中公法学シンポジウムの日本側組織・運営のため、日中公法学研究会理事会を組織し、以下の理事16名にご就任いただいた。

戸波江二（早稲田大学）、岡田信弘（北海学園大学）、高良鉄美（琉球大学）、小山剛（慶應義塾大学）、國分典子（名古屋大学）、畑尻剛（中央大学）、西村裕一（北海道大学）、南野森（九州大学）、岡田正則（早稲田大学）、周作彩（流通経済大学）、田中孝男（九州大学）、上拂耕生（熊本県立大学）、大貫裕之（中央大学）、鈴木賢（明治大学）、通山昭治（中央大学）、但見亮（一橋大学）

3. 研究代表者今関源成氏、共同研究者西原博史氏が急逝された。また、実質的に研究グループをまとめていた戸波江二が定年退職となった。そこで、上記の理事の方々に共同研究者にお加わりいただくことにしたい。

4. 2017年6月16-17日、第13回日中公法学シンポジウムが中国・鄭州大学において開催され、日本側責任者として戸波が組織・運営を担当した。

5. 2018年中に、第14回日中公法学シンポジウムが中国・社会科学院において開催される予定であり、現在準備のための意見交換が行われているが、まだ具体的な計画は立案されていない。

6. 2017年11月、第15回日中公法学シンポジウム（島根大学、2019年3月予定）

のために、国際交流基金に研究集会開催補助の申請をした。

○研究課題「英米少年法研究」

代表者 石川 正興 研究所員

共同研究者 小西 暁和 研究所員, 辰野 文理, 吉開 多一, 内藤 大海, 宍倉 悠太 各招聘研究員, 田口 敬也 (総合研究機構社会安全政策研究所), 脇坂 成実 (総合研究機構社会安全政策研究所), 石田 咲子 (早稲田大学法学学術院助手)

2017年度は、毎週土曜日に研究会を開催し、Susan Guarino-Ghezzi and Edward J. Loughran 著による“Balancing Juvenile Justice”の翻訳作業を継続して実施した。本書は、近年のアメリカ合衆国における少年法制の動向を多角的に分析している文献である。とりわけ、本年度は、郡又は市における少年矯正の改革の取組みに関する部分及び少年裁判所の役割の変容に関する部分を集中的に検討した。

2018年度も、本文献の翻訳作業を継続していくことを予定している。

○研究課題「経済行政法理論の比較法的研究」

代表者 岡田 正則 研究所員

共同研究者 首藤 重幸, 田村 達久, 人見 剛 各研究所員, 山本 順一, 趙 元済, 下山 憲治, 寺 洋平, 森 稔樹, 府川 繭子, 平川 英子, 長内 祐樹, 権 奇法, 山田真一郎, 王 樹良, 楊 官鵬 各招聘研究員

2017年度の定例研究会は、6月24日、9月16日、12月2日に開催された（第4回は2月28日に開催）。6月研究会では小島延夫「ドイツ環境法制（自然保護法）の実態調査」、田村達久「地方公共団体における監査制度と新たな内部統制のあり方」、9月研究会では岡田正則・宮尾亮甫「2017年1月～6月の行政関係裁判例の概観」、田村達久「ドイツにおける官吏のストライキ権禁止に係る近時の動向」、12月研究会では杉原丈史「フランスにおける独立行政機関の活用をめぐる理論・立法の動向」、宮尾亮甫「スイスにおける行政制裁の機能と法構造：法執行手続に関する基礎的考察」の各報告があった。2月研究会では、地方自治およびフランス経済行政法に関する研究報告（報告者：長内祐樹、日野辰哉）に基づく検討を予定している。成果は、早稲田法学などに掲載

される。今年度から中国経済行政法研究のために楊官鵬氏が加わった。

上記研究会等と並行して、各国の経済規制緩和政策・制度改革と行政裁量統制との関連性を比較法的に明らかにするための調査を、研究チームで進めた。これを基礎に、「法関係のグローバル化・分権化に対応する経済行政法理論の構築」というテーマで2018年度から3年間の科学研究費（挑戦的研究（開拓））に応募した。経済のグローバル化に対応するルールの形成や実施・紛争解決の過程について、主権国家による制御と多元的に構成された国際的な組織や手続による制御との関係および両者の功罪を分析すること、国際的・国内的な人権保障という視点から各国家がどのような経済行政法制度を今後整備すべきなのかを提示すること、グローバル化に対応する経済行政法理論の構築を行うことがそこの課題である。この関係の成果物として、岡田正則「行政訴訟の審理と裁判官の責任」判例時報2351号122頁、田村達久「自治体ガバナンス改革下における自治体監査制度改革の検討」北村喜宣ほか編『政策法務の軌跡と未来』（第一法規、2017年）1頁、杉原丈史「フランスにおける行政裁判による実効的救済の観点からみた基本的自由保護急速審理の位置づけ（1-2）」愛知学院大学論叢法学研究56巻1・2号131-154頁、同誌58巻1・2号105-134頁（2015年・2017年）などがある。

○研究課題「中国裁判事例研究」

代表者 榎澤 能生 研究所員

共同研究者 文 元春 研究所員、但見 亮、國谷 知史、胡 光輝、呂 艷濱、松井 直之、夏 雨、御手洗大輔、孔 曉鑫、長 友昭 各招聘研究員、小口 彦太（早稲田大学名誉教授）高 革慧（弁護士）、曉 琢也（弁護士）

本研究は、現代中国の裁判事例について、その分析報告と議論を通じて、各法領域の知識とその研究方法を共同研究者の間で広く共有すること、そして、より大きな共同研究または実態調査をおこなう準備作業として位置づけている。

2017年度は、特に共同研究者の文元春准教授が北京大学の王成教授との間で行っている裁判事例研究に重点を置き、中国の不法行為事例処理において原則的に位置づけられる「公平責任」の問題について、共同研究者による裁判事例の報告と資料整理を行うと共に、9月3日から5日にかけて北京大学に赴き、王成教授、そして「公平責任」による裁判事例に詳しい弁護士（元裁判官ら）

との研究会を持ち、同原則による事例処理のあり方について議論を行った。同研究を通じて、個別事例における「公平責任」の適用のあり方にとどまらず、中国における紛争解決のコアにある原理なり思考法が明らかにされたと考ええる。

この他に、12月には香港中文大学の Dicky Tsang 准教授を招き、中国における外国判決の承認及び執行について、事例検討を中心にお話を頂いた。また共同研究者である暁弁護士・高弁護士には、それぞれセミナーの機会を設けてご専門の領域から交流・意見交換の場を持っている（6月16日、及び1月23日）。いずれも外部に公開されており、実務・社会に対して一定の貢献がなし得たものと考ええる。

○研究課題「医事法の総合的研究」

代表者 甲斐 克則 研究所員

共同研究者 岩志和一郎、山口 斉昭、横野 恵 各研究所員、河原直人、千葉 華月、本田 まり、武藤 眞朗、一家 綱邦 各招聘研究員

2016年度は、甲斐が、アメリカのロサンゼルスで開催された世界医事法学会に出席して意見交換をしたほか、2017年1月にオランダのナイメーヘン大学ペーター・タック名誉教授を招いて、オランダの出生前スクリーニングと出生前診断についての講演会を開催した。また、上記 Qiu 教授のゲノム編集に関する講演を翻訳して比較法学に掲載した。さらに、2017年3月には、ドイツのゲッティンゲン大学から Duttge 教授、Murmman 教授らが末延財団基金で来校し、ドイツの自殺援助に関する新たな刑法217条に関して討論会を行い、甲斐のほか、武藤教授が通訳や討論に参加した。そのほか、TWInS と連携してレギュラトリーサイエンスの研究会を開催している。2017年1月にオランダのナイメーヘン大学ペーター・タック名誉教授を招いて、オランダの出生前スクリーニングと出生前診断についての講演会を開催した。

2017年度は、甲斐が4月14日にフランスのリヨン第3大学で開催された国際医事刑法シンポジウムに出席し、日本の医療事故と刑事責任について報告したほか、7月3日には、オーストリアのウィーン大学病院のレオポルト・マルティ教授をお招きし、医療安全に関する講演会を実施し、さらに、ドイツのハレ大学のヘニング・ローゼナウ教授をお招きし、10月26日にインフォームド・コンセントについて、11月8日には生殖医療に関する講演会・意見交換会を実施

した。また、甲斐が9月18日に中国の東南大学法学院で終末期医療に関する講演を、11月3日に国立台湾大学で医療安全に関する講演を行った。さらに、甲斐が2018年3月13日に、台湾の国立高雄大学法学院で「専断的医療と刑法」に関する台湾・日本・ドイツの国際シンポジウムで「日本における専断的治療行為と刑法」と題した報告をした。また、2018年3月17日-20日にかけて甲斐が科研費で、イタリアのボローニャ大学法学部を訪問し、医療機器およびロボティクスをめぐるイタリアの法的責任について調査を行った。成果として、甲斐克則『臓器移植と刑法』（成文堂）、同『終末期医療と刑法』（成文堂）、同編『再生医療と医事法』（信山社）などが公刊されている。

○研究課題「イギリス最高裁判所研究」

代表者 中村 民雄 研究所員

共同研究者 宮川 成雄 研究所員、芹澤 英明、佐野 隆、浅香 吉幹、北島 周作、溜箭 将之 各招聘研究員

2017年度は、以下のとおり、研究報告会を開催し、イギリス最高裁の近時の多方面の分野における判例の動向を、学内外の若手研究者の報告を通して探った。なお、8月1日の研究会は、本研究会が招聘した弁護士による講演を比較法研究所公開講演会として開催したものである。

- 2017/4/22 中川武隆「イギリス刑事証拠法にみる悪性格証拠の扱い」
- 2017/7/15 和田武士「公共サービスの民間開放と利用者の保護」
- 2017/8/1 メアリー・ボノート（Obergefell 事件原告主任弁護士）「アメリカにおける同性婚の実現・LGBTの人権擁護—2015年 Obergefell v.Hodges 連邦最高裁判決の意義—」
- 2017/9/30 山口哲史「イギリスにおける市民的自由の限界と1998年人権法の意義」
- 2017/12/9 橋本有生「イギリスにおける成年者の身上警護における自由の保障」
- 2018/1/27 高橋脩一「民事訴訟に対する第三者の関わりの規律に関する予備的考察」

○研究課題「国際責任法の研究」

代表者 萬歳 寛之 研究所員

共同研究者 清水 章雄 研究所員, 宮内 靖彦, 櫻井 大三, 永田 高英, 皆川 誠, 尋木 真也, 広見 正行, 小中さつき, 各招聘研究員

国家責任条文に関する国際法委員会の報告書は, 条文とコメンタリーからなるが, 本研究会では条文の翻訳から確定するとの方針を採用した。

国家責任条文は, 第 1 部から第 4 部までの構成である。2016年度は, 昨年度までの翻訳の方針の決定の下で収集した資料にもとづき, 第 1 部の条文の翻訳の討議を行い, 第 1 部の条文のすべての訳文の確定をした。2017年度は, 第 2 部の条文の翻訳の討議に入り, 3 分の 2 程度の訳を確定した。

また, 国家責任条文の翻訳のための資料収集も引き続き行った。

○研究課題「EU 法最新動向研究」

代表者 中村 民雄 研究所員

共同研究者 須網 隆夫 研究所員, 小場瀬 琢磨 招聘研究員

以下の研究会を行い, 成果を発表した。メンバー以外にも多くの学内外の研究者に報告をいただいた。これらの研究者については, 2018年度に正式に共同

研究会月日	報告者	論題	成果公表
2017.5.19	小場瀬琢磨	Case C-62/14, Gauweiler, EU:C:2015:400; Bundesverfassungsgericht, Urteil des Zweiten Senats vom 21.Juni 2016, 2 BvR 2728/13 et al.	法律時報2017 年11月号
2017.7.21	木場修司	Case C 638/16 PPU, X and X v Belgian State ECLI:EU:C:2017:173	
2017.7.21	西連寺隆行	Case C-72/15, Rosneft, ECLI:EU:C:2017:236	法律時報2018 年1月号
2017.9.29	上田廣美	Case C-172/13, Commission v. UK [Marks & Spencer II] ECLI:EU:C:2015:50	2018年度に比 較法学におい て判例評釈を 掲載していく 予定
	須網隆夫	Case C-160/14, Ferreira da Silva e Brito ECLI:EU:C:2015:565	
2017.11.17	黒岩容子	Case C-57/15, Achbita and another v G4S Secure Solutions NV, EU:C:2017:203; Case C-188/15, Bougnaoui and another v Micropole SA, EU:C:2017:204	
2018.1.19	中村民雄	Case C 165/16, Toufik Lounes v Secretary of State for the Home Department ECLI:EU:C:2017:862	

研究者としていく予定である。

○研究課題「北欧法制の研究」

代表者 松澤 伸 研究所員

共同研究者 尾崎 安央, 甲斐 克則, 福島 洋尚 各研究所員, 田川
靖紘, 尾形 祥, 木崎 峻輔, 李 艶紅, 今井 康介 各
招聘研究員

2017年度は、2016年度の成果を踏まえて、問題の整理、追加的調査などを行った。また、下記のように2018年度における比較法研究所60周年企画に向けた研究計画を立案し、各研究員の研究内容を確認するため、共同研究会を実施した。さらに、下記の公開講座やシンポジウムを通じて、北欧諸国の諸制度についての理解を深めることとした。

1 刑事法分野および企業法分野の共同研究会

2018年度における比較法研究所60周年企画に向けた研究計画を立てるため、2017年7月22日（土）に本企画に係る第一回目の共同研究会を実施し、各研究員の具体的な研究計画について議論、確認した。同研究会の内容は、比較法研究所のホームページで紹介している。

2017年10月14日（土）には、共同研究会（第二回）を開催し、尾形准教授がスウェーデンの持続的な経済発展に重要な役割を果たすと考えられるスウェーデンの財団に関する法制度について研究報告を行った。

2 刑事法分野

2017年度は、デンマークとわが国の国交150周年の年であることを踏まえ、2017年9月27日（水）に、駐日デンマーク王国大使であるフレディ・スヴェイネ氏を招聘し、松澤教授の通訳の下で公開講座「家族、社会、平等と法」を実施した。

また、2017年12月16日（土）に、比較法研究所と北欧法制の研究との共催により、シンポジウム「北欧における犯罪者処遇の現在—フィンランド・デンマーク・スウェーデン調査結果報告会—」を開催し、国士舘大学法学部専任講師である宍倉悠太氏にはフィンランド（第一次調査）、早稲田大学法学学術院教授である小西暁和氏には、フィンランド（第二次調査）・デンマーク・スウェーデンについての調査結果をご報告いただいた。同シンポジウムでは松澤教授

が司会を務め、報告者やシンポジウム参加者と上記の調査結果の報告を踏まえて議論した。

3 企業法分野

尾形准教授が、2016年の私法学会で行った報告の内容（スウェーデンの会社支配と企業統治）を同学会誌である『私法』にまとめて掲載した（尾形祥『支配株主による会社支配と企業統治』私法79号（2017年）199—205頁）。

○研究課題「「持続可能性社会」法学」

代表者 棚澤 能生 研究所員

共同研究者 上村 達男, 大塚 直, 菊池 馨実, 中村 民雄, 各研究所員, 緒方 賢一, 飯 考行, 高橋 満彦, 小川 祐之, 亀岡 鉦平, 上地 一郎, 久米 一世, 桑原 尚子, 各招聘研究員

1. 研究会：今年度研究計画と来年度以降への継続について2017年4月29日（土）14時～18時 場所：早稲田大学早稲田キャンパス8号館6F604号室
2. Law and Society in Mexico において研究報告・”New Challenge of Legal Studies in 21st Century — Towards a Sustainable Society”
3. 2017年8月17日～18日熊本県高森町にて牧野組合、町役場で牧野入会の調査
4. 8月25日～31日中国広州にて広東外語外貿大学土地制度研究院と合同の農村調査
5. 9月14日～16日、福島県福島市と会津若松市で農地管理調査（JA福島中央会, 「ゆうきの里」, JA福島未来, 湯川村役場）。
6. 11月11日富山大学開催の日本農業法学会で「改めて土地所有を考える」というテーマの報告を行った。
7. 12月3日～4日茨城県石岡市八郷で有機農家調査
8. 12月9日埼玉大学開催の日本有機農業学会にて, 「農地法制の再定位—有機農業の視点から—」というテーマの報告を行った。
9. 2018年2月12日, 龍谷大学開催のWorkshop “Japanese Agro-Ecology Transition” に参加し”Property Right on Agricultural Land in Japan”と題する報告を行った。

○研究課題「人口減少社会における社会法学の総合的研究」

代表者 菊池 馨実 研究所員

共同研究者 島田 陽一, 浅倉 むつ子, 清水 敏, 竹内 寿各研究所員, 大木 正俊, 鈴木 俊晴, 細川 良, 常森 裕介, 内藤 忍, 各招聘研究員

今年度も, 早稲田大学の労働法・社会保障法を専攻分野とする教員・院生等で構成される労働判例ゼミナール(4月~7月, 10~1月の毎週月曜夜)の時間帯を利用し, 人口減少社会を論じる前提として, 戦後労働立法史をたどる共同研究のための準備報告会を随時開催した。同研究は書籍としての刊行を予定しており, 次年度の早期における刊行に向けて, 準備中である。

○研究課題「国際法の分断化の研究」

代表者 萬歳 寛之 研究所員

共同研究者 清水 章雄 研究所員, 申 恵丰, 児矢野マリ, 鶴田 順, 皆川 誠, 瀬田 真, 広見 正行, 各招聘研究員

2016年度には, 国際法の分断化に関する共通認識を醸成するため, 下記の文献の購読を行い, 意見交換を行った。この検討により, Liberal Approach と Welfarist Approach の視点をもって, 国際法の分断化を検討することの有用性が認識された。

- ・Emmanuelle Tourme Jouannet, A Short Introduction to International Law (2014)
- ・Emmanuelle Tourme Jouannet, The Liberal-Welfarist Law of Nations: A History of International Law (2012)

2017年度は, 昨年度の研究成果を踏まえ, 国際人権法(申恵丰)と国家責任法(萬歳寛之)について, 原稿提出がなされ, 討議に付された。今後は, その他の分野で2016年度に確認されたアプローチに従って原稿提出がなされていく予定である。

○研究課題「英語使用者のための民法解説に関する研究」

代表者 西口 元 研究所員

共同研究者 松原 正明 研究所員, ローゼン・ダニエル, 大河原 眞美, 小賀野 晶一, 各招聘研究員

1 財団助成金申請

平成29年度科研費（基盤研究 C）申請とはほぼ同じ内容で「トヨタ財団」及び「三菱財団」の各研究助成金を申請中である。

2 研究会等

2017年2月には、国際学術交流プログラムの資金を利用して国際シンポジウム「英米法における契約法の現状と課題」を開催し、オーストラリア等から外国の研究者を招いて、日本の契約法と英米の契約法との異同等を検討した。その結果、英米法上の「約因理論」の多様性が明らかになった。

2017年12月には、「アジア法社会学会」において、西口と大河原が「日本の民法用語の理解」というテーマで報告し、ドイツ法及びフランス法を継受して発展してきた日本民法の専門用語が独自の意味付けを与えられて、市民の理解とは異なる点が多々あることを報告し、海外の研究者等から貴重なご意見をいただいた。

3 海外調査

2018年1月には、ホーチミン市法科大学や同市の法律事務所等を訪れ、日本民法を英語で海外に紹介する上で留意すべき点を把握するため、ホーチミン市法科大学の学生等に対し、日本民法の専門用語の理解度を調査した。その結果、日本の法整備支援を受けて民法等を制定したこともあって、ベトナム人の学生等は、それなりに民法の専門用語を理解していたが、「取消」と「撤回」の差異等については、必ずしも十分には理解されていないことが分かった。この結果を踏まえて、今後、日本民法を英語で紹介する上で一定の配慮をすることにした。

今後も、各種研究助成金を基に、英語による民法解説の研究を続けていく予定である。なお、2018年度は、日本の債権法が大幅に改正されたので、債権法改正の趣旨等を十分に理解することを中心にして研究を続け、その結果を英米法圏の法律家等に正確に伝えることに生かしていきたい。

○研究課題「不法行為法改正に向けた基礎的考察」

代表者 瀬川 信久 研究所員

共同研究者 大塚 直、山口 齊昭、各研究所員、橋本 佳幸、大坂 恵理、中原 太郎、前田 太朗、各招聘研究員

2018年3月7日に、本共同研究会と科学研究費の研究会との合同で研究会が開催され、瀬川代表から「不法行為法の将来像」というテーマで報告が行われた。間接的侵害、不作為不法行為、権利論と秩序論など、不法行為法改正の基

礎となるきわめて重要なテーマについて報告が行われ、さらにメンバー間で、不法行為法の改正を含めた議論をした。

(地方のメンバーも少なくないため) 予算の関係もあり、あまり研究会を開催できないでいるが、各自、各論点についての検討を行っている。研究会で得られた成果は、各種紀要論文集や法学雑誌において公表する予定である。

公開講演会

- 第1回 2017.4.26 「The Copyright Proposal for a Digital Single Market in the EU-Chances and Problems?」
セヴリーヌ・デュソリエ パリ政治学院教授
- 第2回 2017.5.23 「中国における高齢者法の発展」
鄒 密密 香港中文大学助理教授
- 第3回 2017.5.25 「アメリカのロースクール・クリニックの国内的国際的法改革における役割」
ジェフリー・セルビン カリフォルニア大学バークレー校ロースクール, 臨床法学教授
ローレル・E・フレッチャー カリフォルニア大学バークレー校ロースクール, 臨床法学教授
- 第4回 2017.6.21 「「無礼な行為」の可罰性について：犯罪化理論における「不快原理」」
アンドレアス・フォン・ハーシュ フランクフルト大学名誉教授
- 第5回 2017.6.22 「ドイツの刑罰論における予防的アプローチと応報的アプローチ」
アントニオ・マーチンス フランクフルト大学法学部助教
- 第6回 2017.6.30 「中国の刑事司法改革の一断面—争いのない事件における寛容な処理（簡易手続と量刑）」
李 立豊 吉林大学法学院教授
- 第7回 2017.7.3 「ウィーン大学病院における法律の救急箱10年—損害処理の経験と変化」
レオポルト・ミヒャエル・マルティ ウィーン大学医学部教授

- 第 8 回 2017. 7. 18 「ラテン・アメリカの立憲主義：普遍性と特殊性のはざま
で」
セザール・ランダ ペルー・カトリカ大学教授
- 第 9 回 2017. 7. 20 「危機の時代における憲法解釈：信頼する裁判所の名
で？」
コンスタンティノス・コンボス キプロス大学法学部
- 第10回 2017. 8. 1 「アメリカにおける同性婚の実現・LGBT の人権擁護—
2015年 Obergefell v. Hodges 連邦最高裁判決の意義—」
メアリー・ボノート 弁護士
- 第11回 2017. 9. 23 「「犯罪を行った者」の再統合のための革新的方法
イルマ・ファン・デア・ヴィーン NGO「The
Foundation 180」理事長
- 第12回 2017. 9. 27 「家族，社会，平等と法」
フレディ・スヴェイネ 駐日デンマーク王国大使
- 第13回 2017.10. 7 「刑法学の対象と課題」
ウルス・キントホイザー ボン大学法学部教授
- 第14回 ボン大学デー
2017.10. 9 「社会的相当性と可罰的不法」
ウルス・キントホイザー ボン大学法学部教授
- 第15回 2017.10.20 「The Cross-Section of IP and Antitrust in the US」
クリストファー・ユー氏 ペンシルバニア大学ロースク
ール教授
- 第16回 2017.10.25 「中国の法律職業資格試験の改革」
丁 相順 中国人民大学法学院教授
- 第17回 2017.10.26 「インフォームド・コンセント—医事法の幻想かそれとも
現実か？」
ヘニング・ローゼナウ ハレ大学法経学部教授
- 第18回 2017.11. 1 「アメリカ合衆国における連邦憲法と州憲法の関係のダイ
ナミクス—同性婚はいかに世界に広がるか」
マーク・レヴィン ハワイ大学法学部教授
- 第19回 2017.11.28 「プーチンの実像：私が見てきたロシアと大統領」
駒木 明義 朝日新聞論説委員（前モスクワ支局長）
- 第20回 2018. 1. 29 「台湾における同性結婚の司法審査と基本権保障—大法官

解釈748号を素材に一」

蔡 明誠 司法院 大法官

第21回 2018.2.20 「危機のなかのヨーロッパ法思想」

アルブレヒト・ウェーバー オスナブリュック大学名誉
教授

第22回 2018.3.8 「合衆国大統領の権限, その限界および弾劾」

マシュー・ディラー フォードム大学法科大学院長, 教
授

第23回 2018.3.9 「非物質と一般法—知的所有の境界」

ニコラ・バンクタン ポワティエ大学教授

公開講演・討論会2017.5.17 「ヨーロッパの難民とテロをめぐる言説と法—精
神分析と法との対話」

守中 高明 早稲田大学法学学術院教授

映画上映会 2017.10.13 上映映画「検事, 弁護士, 父親, そして息子」

(日英字幕つき) (103分)

パネル討論者 河野真理子 研究所員, 早稲田大学法学学術院教授

谷 昌親 早稲田大学法学学術院教授

弓削 尚子 早稲田大学法学学術院教授

シンポジウム

○ワークショップ「生態学的損害の賠償」

2017.4.5 報告者他: マチルド・オートロー・プトネ リヨン大学

エヴ・トゥルイエ・マレンゴ

エックス・マルセイユ大学

エステル・プロセ エックス・マルセイユ大学

大塚 直 早稲田大学

岡松 暁子 法政大学

企画責任者: 大塚 直 研究所員

○「法の支配とアメリカ大統領—トランプ政権とアメリカ法の改変—」

2017.5.27 報告者他: 宮川 成雄 研究所員, 早稲田大学法務研究科
教授

秋葉 丈志 国際教養大学准教授

吉田 仁美	招聘研究員，関東学院大学法学部教授
小竹 聡	拓殖大学政経学部教授
紙谷 雅子	学習院大学法学部教授
会沢 恒	北海道大学法学研究科教授
安部 圭介	成蹊大学法学部教授
中村 民雄	早稲田大学法学学術院教授，
原口 佳誠	招聘研究員，関東学院大学法学部専任講師
企画責任者：宮川 成雄	研究所員

○「高齢化社会に対する法の応答」

2017. 7. 7	報告者：宇佐美 誠	京都大学教授
	ライナー・シュレーゲル	ドイツ連邦社会裁判所所長・教授
	福島 豪	関西大学准教授
	ライムンド・ヴァルターマン	ボン大学教授
	カール・リーゼンフーバー	ルール大学ボーフム教授
	櫻庭 涼子	神戸大学教授
	企画責任者：棚澤 能生	研究所員

○原発被災地復興シンポジウム Vol.4「避難指示解除後の自治体における現状と課題」

2017. 7. 22	報告者：福島県川内村	遠藤雄幸氏	村長
	福島県楢葉町	松本智幸氏	生活福祉課長
	福島県富岡町	滝沢一美氏	副町長
	福島県浪江町	宮口勝美氏	副町長
	各自治体関係者		
	須網 隆夫	早稲田大学大学院法務研究科教授	
	岡田 正則	早稲田大学大学院法務研究科教授	
	人見 剛	早稲田大学大学院法務研究科教授	
	菊池 馨実	早稲田大学法学学術院教授	

企画責任者：菊池 馨実 研究所員

○「Privacy, Personality and Flows of Information in Japan, Present and Future」

2017.10. 2 報告者：ヨセフ・ケナタッチ マルタ大学教授・
国連プライバシー権特別報告者
宮下 紘 中央大学教授
紙谷 雅子 学習院大学教授
オメール・テネ 国際プライバシー専門家協会副会
長（研究・教育部門）
長谷部恭男 研究所員
早稲田大学大学院法務研究科教授
企画責任者：中村 民雄 研究所員

○「中国民法典の制定と比較契約法の課題」

2017.11.22 報告者：姚 輝 人民大学法学院教授
朱 虎 人民大学法学院准教授
丁 相順 人民大学法学院教授
企画責任者：瀬川 信久 研究所員

○ Law and Economics Workshop on IPRs for Standard — based Innovations

2017.12. 9 報告者：Pro. Jorge Contreras, the University of Utah
Ms. Dina Kallay, Head of Antitrust (IPR, Americas
& Asia — Pacific)
Dr. Anne Layne — Farrar, Charles River Associates
Mr. Makoto Kadowaki, Hitotsubashi University
Mr. Byeongwoo Kang, Institute of Innovation
Research, Hitotsubashi University
Dr. Naotoshi Tsukada, National Institute of Science
and Technology Policy, MEXT
企画責任者：ラーデマツハ クリストフ 研究所員

○「法専門職の構造変化と日米ロースクール教育の課題」

2017.12. 9 報告者：ピーター・ジョイ

ワシントン大学セントルイスロー
スクール

須網 隆夫 早稲田大学大学院法務研究科
ティリエン・スタインバック

カリフォルニア大学バークレー校
ロースクール, イースト米地域法
律センター

石田 京子 早稲田大学大学院法務研究科
ジャスミン・アントリン・ボヤオアン
イーストベイ地域法律センター

ステファニー・キャンボス・プイ
カリフォルニア大学バークレー校
ロースクール

和田 仁孝 早稲田大学大学院法務研究科
ショーナ・マーシャル
カリフォルニア大学ヘイスティン
グス校ロースクール

宮川 成雄 早稲田大学大学院法務研究科
白木 敦士 弁護士法人早稲田大学リーガル・
クリニック, 弁護士

企画責任者：宮川 成雄 研究所員

○「北欧における犯罪者処遇の現在—フィンランド・デンマーク・スウェー
デン調査結果報告会—」

2017.12.16 報告者：宍倉 悠太 国士舘大学法学部専任講師

小西 暁和 研究所員,
早稲田大学法学学術院教授

石川 正興 研究所員,
早稲田大学法学学術院教授

大橋 哲 法務省大臣官房審議官
(矯正局担当)

宍倉 悠太	国士舘大学法学部専任講師
小西 暁和	研究所員
	早稲田大学法学学術院教授
松澤 伸	研究所員,
	早稲田大学法学学術院教授)

企画責任者：小西 暁和 研究所員

○原発被災地復興シンポジウム Vol.5「原発賠償問題とは何であるのか」

2018. 1.27	報告者：今野 順夫	福島大学元学長, 福島復興支援フォーラム
	清水 晶紀	福島大学
	尾谷恒治弁護士	栃木県北原発被災者弁護団
	日置雅晴弁護士	浪江町支援弁護団
	海渡雄一弁護士	飯館村民弁護団
	葦名 ゆき	弁護士・日出町法律事務所 (静岡), 元相馬ひまわり基金法律事務所所長)
	川道 太郎	早稲田大学名誉教授
	井上 航	弁護士・二本松法律事務所
	田村 達久	早稲田大学法学学術院教授
	安倍 靖	浪江町企画財政課長
	片山 善博	早稲田大学政治学研究科教授
	岡田 正則	早稲田大学大学院法務研究科教授)

企画責任者：須網 隆夫 研究所員

刊行物の発行

- 「比較法学」第51巻1号, 2号, 3号
(和文機関誌：論説・講演・資料・書評を柱とする研究成果発表誌)
- 「Waseda Bulletin of Comparative Law」Vol.36 (2016)
(英文機関誌：わが国の主要な立法・判例・学会活動の英文による紹介・解説および欧文による論説・書評を柱とする外国向け年報)

学術交流

(1) 中国社会科学院法学研究所との交流

○日中共同シンポジウム「私法領域における憲法原則の適用」

2017.9.22日(金)

場所：中国社会科学院法学研究所 3 階会議室

開幕式

司会：中国社会科学院法学研究所副所長 莫紀宏研究員

挨拶：1. 日本早稲田大学比較法研究所所長 中村民雄教授

2. 中国社会科学院法学研究所所長 李林研究員

第一部：憲法からみる憲法と私法の関係

司会：中国社会科学院法学研究所副所長 莫紀宏研究員

早稲田大学比較法研究所所長 中村民雄教授

報告1：違憲審査における法律事実について

中国社会科学院法学研究所副所長 莫紀宏研究員

報告2：民事法の解釈適用における国際人権条約—日本の事例と特徴—

早稲田大学比較法研究所所長 中村民雄教授

報告3：法律に忠実な「特別」の実践と反省

中国社会科学院法学研究所 賀海仁研究員

報告4：日本における憲法と民法の係り合いについて

早稲田大学法文学部 金澤孝准教授

コメンテーター：中国社会科学院法学研究所 翟国強研究員

第二部：民法から見る憲法と私法の関係

司会：中国社会科学院法学研究所 薛寧蘭研究員

早稲田大学法文学部 金澤孝准教授

報告1：区分所有建物の建替えにおける区分所有権の保障の変容

早稲田大学法文学部 秋山靖浩教授

報告2：中国民法典の憲法的機能——「民法総則」を中心に

中国社会科学院法学研究所 謝鴻飛研究員

報告3：家族法と憲法

早稲田大学法文学部 岩志和一郎教授

コメンテーター：中国社会科学院法学研究所 朱広新研究員

第三部：憲法原則と労働法

司会：中国社会科学院法学研究所 謝増毅研究員

早稲田大学法学学術院 岩志和一郎教授

報告 1：憲法平等原則の労働法の傾斜的保護構造における適用

中国社会科学院法学研究所 王天玉助研究員

報告 2：日本の労働法における憲法原則の発現—権利濫用・公序・人格的利益

日本早稲田大学法学学術院 竹内寿教授

コメンテーター：早稲田大学比較法研究所助手 鄒庭雲

閉幕式

司会：中国社会科学院法学研究所副所長 莫紀宏研究員

挨拶：1. 早稲田大学比較法研究所所長 中村民雄教授

2. 中国社会科学院法学研究所副所長 陳甦研究員

(2) 外国人研究者の受入

なし

WEB サイトによる英文情報発信

2008年に比較法研究所創立50周年記念事業の一環として開始した、比較法研究所 WEB サイトによる 3 本の英文情報（日本法トピックス）を発信し、外国人研究者への英文ニュースレターを12回配信した。

人 事

兼任研究所員新規嘱任

2018年 4 月 1 日付 大木 正俊（法学部）、郭 舜（法学部）

酒巻 匡（法務研究科）、中本 香織（法務研究科）

波多江 悟史（法学部）

2018年 5 月 1 日付 進藤 真人（社会科学部）

兼任研究所員退任

2017年 9 月23日付 今関 源成（法学部）

2018年 1 月22日付 西原 博史（社会科学部）

2018年 3 月31日付 浅古 弘（法務研究科）、天田 悠（法学部）

鎌田 薫（法務研究科）、笹倉 秀夫（法学部）

清水 敏（社会科学部）、戸波 江二（法務研究科）

西口 元 (法務研究科), 水林 彪 (法学部)
犬飼 重仁 (《企業法制と法創造》総合研究所)